

団体名：一般社団法人苫小牧風花の会

回答日：平成30年3月26日

要望書（回答）

1 自動販売機の設置台数維持について（継続要望）

現在、当会が設置している公共施設の自動販売機については、施設の老朽化に伴う建替え等があった場合には、再設置することを要望します。

自動販売機の手数料は、当会の年間予算に繰り入れて運営しております。自動販売機の手数料収入は、当会の事業の運営及び、人件費の貴重な財源となり、今後も台数が維持できるよう御配慮願います。

【回答】（財政部管財課 担当）

苫小牧風花の会ほか市長が認めた福祉団体が公共施設に設置する自動販売機につきましては、従前より法令に基づき設置を許可し、団体支援の一環として行政財産使用料を免除しているところです。

一方、公共施設における自動販売機の設置については、行政改革及び財政健全化の推進を目的に入札制度を導入しております。

この制度の中では、新規に設置する自動販売機は原則として入札によることとしておりますが、福祉団体が現に設置する自動販売機については、法令の主旨及び過去の経緯に鑑み現状を維持することとしており、入札の対象外として取り扱っております。

2 就労の場の確保について（継続要望）

（1）交通安全センター内写真撮影業務の継続について

当会が現在行っている、交通安全センター内写真撮影業務について、仮称市民ホール完成時の移転の際には、業務を継続できるよう要望します。

（2）仮称市民ホールでの売店設置について

当会は、現在市役所で売店を営業し、市民に満足していただける営業と、安定した運営を図っております。この運営実績を活かし、当会が仮称市民ホールで売店を営業することで、来場者の利便が向上すると考えております。併せて、当会会員の就労の場が確保できることから、当会の仮称市民ホールでの売店営業を要望します。

【回答】（市民生活部市民ホール建設準備室 担当）

（仮称）市民ホール建設につきましては、現在策定している基本計画の中で施設に持たせる機能や規模などについて基本的な方針を示したいと考えており、具体的な内容については、今後の整備手法や管理運営方法を決定していく中で検討していくこととなります。御要望の件につきましても、それらとともに検討したいと考えておりますので御理解をお願いいたします。

（3）高丘霊葬場での軽喫茶運営に対する支援について

軽喫茶は、高齢会員の就労を確保する場として貴重な存在です。しかしながら、当該施設は開業から20年を超え、機材の老朽化が進んでおります。また、時代の変化による来客数の減少により、経営状態は厳しい状況です。そのため、故障等により機材の交換が必要になった際の費用捻出が困難であることから、機材の交換の際には、財政支援を要望します。

※機材：レジスター、冷凍庫（大型、小型各1台）、麺茹で機等

【回答】（環境衛生部環境生活課 担当）

機材の状況を確認の上、改めて協議してまいりたいと考えております。

3 高校生に対する給付型奨学金による支援について

ひとり親家庭等の子どもが安心して進学できるよう支援するため、苫小牧市独自の給付型奨学金制度の制定を要望します（とまチョップポイントの失効ポイントを活用するなど）。

【回答】（教育部総務企画課 担当）

本市においては、交通遺児等に対してのみ給付型奨学金制度を有していますが、現在のところ財源も限られていることから給付型奨学金の導入は予定しておりません。

また、とまチョップポイントの失効ポイントについては、給付型奨学金の財源としては活用できませんので御理解ください。

4 公共サービス民間提案制度

子育て支援業務で当会が参入できる制度についての情報提供を要望します。
なお、当会において可能なことは次のとおりです。

- (1) 当会会員の生活状況を把握しており、子育て支援に関する施策提案ができる。
- (2) 当会の会員を始めとして、ひとり親家庭の相談に対応し、情報の共有化が図れるため現況把握ができる。
- (3) ひとり親家庭の親の子育てでの頑張りに対し、北海道知事善行賞や苫小牧市長母子優良賞表彰等を受賞することなどが励みになる。
- (4) 求職者に対して、当会のネットワークを活かした広範囲な求人情報が提示可能なため、求人に対する柔軟な人材紹介ができる。

【回答】（総合政策部市民自治推進課、総務部行政監理室 担当）

公共サービス民間提案制度は、市が直営で実施している事業内容やコストを公表し、民間事業者や団体から、市が実施するよりも、より効率的で市民にとって有益となる創意工夫を凝らした提案を募集する制度です。

応募いただいた場合、所定の協議や審査を経て、採択された提案を業務委託により実施することになります。

今年度から開始した制度となりますが、来年度以降も継続していく予定でございますので、貴会で実施可能な事業がございましたら御提案いただきたいと思っております。

5 税制面において扶養家族のいない生別寡婦にも寡婦控除を適用するとともに、未婚の母に対しても同様の控除が適用される制度の制定を要望します。

【回答】（財政部税制課 担当）

社会的弱者に配慮し担税力に応じた課税となるよう、控除の見直し等税負の軽減化を国に対する市民の意見・要望として伝えます。